

尾張北部圏域地域医療連携ワーキングにおける課題と取組 整理表

【現時点での課題】

	圏域の課題			改善方法	分析	対策	
	現状の課題	その原因	関連データ等	圏域内での取組			
救急医療	【将来的な課題】 ・今後も救急搬送数や時間外患者数の増加が続けば、救急病院における重症患者の受入に支障が生じる可能性がある。	・救急病院への救急搬送数及び時間外外来患者数ともに増加傾向	救急搬送数(H22→H26) 三次救急病院 6,735件→6,957件(3.3%増) 二次救急病院 20,537件→23,603件(14.9%増) 時間外患者数(H20→H26) 休日診療所25,232人→25,931人(2.8%増) 三次救急病院 27,276人→22,871人(16.1%減)	・江南厚生病院での開業医(小児科医)による休日小児診療の実施	・春日井市民病院の敷地内に休日・平日夜間急病診療所を移設することによる一次機能の強化と病院の負担軽減	救急搬送件数は、増加し続けている。	市広報等による適正受診の啓発をさらに継続していく。
		・救急搬送に占める65歳以上の搬送数、割合が増加傾向	65歳以上人数及び割合(H22→H26) 13,330人→16,522人(23.9%増)	・市広報等による症状による適正受診の住民啓発		65歳以上の救急搬送件数の件数、割合が年々大きくなっている。	
		・救急搬送に占める軽症者の割合が増加傾向(二次救急病院)	軽症者の割合(H22→H26) 三次救急病院 51.4%→36.3%(15.1%減) 二次救急病院 52.2%→58.8%(6.6%増)	・市広報等による救急車適正利用等に関する住民啓発		救急搬送件数が増加し続けている中で、三次救急における軽症者の割合は減少しているが、二次救急病院の軽症者が増加し続けている。	
周産期	・新生児搬送の圏域内完結率が著しく低下しているが、NICUの整備は困難であり、現状以上の圏域内受け入れはほぼ不可能。 また、ハイリスク母体・新生児搬送ともに、名古屋・尾張東部に頼らざるを得ず、この地域の体制をどうするか。	・コロニーのNICU休止の影響(H22.5月～休止)	新生児搬送圏域内完結率(H21→H24→H25→H26) 163/199人(81.9%)→9/152人(5.9%)→14/131人(10.7%)→24/107人(22.4%) 愛知県 69.8%→64.2%→66.0%→72.1%	(春日井市民病院、小牧市民病院とも人員不足で現行以上の体制は困難であり、NICUの整備は見込めない)	・江南厚生病院のGCUの増床	圏内完結率はここ数年下がりが続き、平成25年度に上昇に転じたものの、なお20%台である。	名古屋医療圏の会議でも取り上げていただいたが、その中で委員から問題である旨の発言はなかった。 各医療機関ともに緊急搬送にならないよう事前にわかるものについてはそれぞれ得意分野のあるところに紹介することで最悪の事態を回避し、混乱を少なくする体制を維持するよう努めていく。
			コロニー新生児救急搬送受入数 H21 308人→H22 19人→H23 1人→H24以降 0人 尾張北部圏域外新生児搬送数(H21→H24→H25→H26) 名古屋西部医療センター 2人→64人→44人→20人 聖霊病院 0人→16人→14人→8人 愛知医科大 1人→31人→37人→26人 一宮市民病院 29人→23人→12人→21人		・周産期医療センター間、或いは周産期医療センターとそれ以外の分娩実施医療機関の役割分担、機能連携等が可能かどうかの検討	新生児、ハイリスク妊産婦とともに西部医療センターと愛知医科大学病院への搬送数が年々増加している。25年度以降、圏域内完結率が上がったものなお圏域外医療機関への依存が高い。	
			尾張北部圏域外へのハイリスク妊産婦搬送数(H21→H24→H25→H26) 名古屋西部医療センター 10人→46人→39人→29人 聖霊病院 0人→2人→5人→5人 愛知医科大学病院 1人→9人→20人→20人 第一日赤病院 35人→25人→31人→16人				